

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2640030	__ 001
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市議会インターネット中継業務委託					
担当部名	議会事務局		担当課名		議事調査課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社社会議録研究所	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市議会基本条例(第7条)	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	開かれた議会の実現を図る一環として、多くの市民の方に市政の現状を知っていただくことも含め、本会議を公開。					
内容 (手段・手法など)	インターネットによる本会議の生中継及び録画中継(5年分)を実施					
事業の 対象	何を	本会議の様子				
	誰に	岐阜市民及び関係者				
	どのくらい	年4回の定例会及び臨時会における本会議開催日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	845	26	840	26	827	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	845	26	840	26	827	26

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		3,736	3,261	3,018
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	中継業務委託	3,736	3,261	3,018
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		3,736	3,261	3,018

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,581	4,101	3,845

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	4,581	4,101	3,845

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民等	岐阜市民等	岐阜市民等
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	配信本会議数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	26	25	25	25

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市民の議会関心度・市政参画度		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	議会は、市民の負託を受けた議員で構成される議事機関であり、その主たる活動である本会議を中継することは、開かれた議会としての責務。 市議会しかできない 質問日においてはテレビ中継を2日間しているが、議場外において本会議の審議状況を全て視聴できるのは当該中継のみである。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	効果を定量的に測定することは難しい。 傍聴以外にはない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和4年度における生中継及び録画中継を合わせたアクセス数は1万9千件超。 将来における効果は、選挙時、各種要望等を通じ見込まれる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民に開かれたという点において適正。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現時点においては、必須の事業として継続していくが、議会基本条例に即し、議会の活性化を図るため幹事長会や議会運営委員会等において、必要に応じ各種議論をしていく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2640030	__ 002
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	会議録検索システム(データ作成・運用)					
担当部名	議会事務局		担当課名	議事調査課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社大和速記情報センター	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市議会基本条例(第7条)

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	開かれた議会の実現を図る一環として、多くの市民の方に市政の現状を知っていただくことも含め、本会議の会議録を公開。					
内容 (手段・手法など)	昭和56年以降の会議録を、インターネット上で閲覧・検索できるシステムを公開					
事業の 対象	何を	本会議の会議録				
	誰に	岐阜市民及び関係者				
	どのくらい	昭和56年以降のすべての本会議				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,399	1,386	1,347
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	データ作成	528	515	476
	システム運用	871	871	871
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,399	1,386	1,347

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,724	1,709	1,665

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,724	1,709	1,665

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民等	岐阜市民等	岐阜市民等
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	新規掲載本会議数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	5	4	4	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市民の議会関心度・市政参画度		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	—	—	—	—

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	議会は、市民の負託を受けた議員で構成される議事機関であり、その主たる活動である本会議の記録を公開することは、開かれた議会としての責務。 加えて、質問する議員、施策等を立案する執行機関において、過去の状況を知るためには必須なアイテム。 市議会しかできない 法律に基づく製本された会議録は作成しているが、過去から取りまとめたデータはこれしかない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	効果を定量的に測定することは難しい。 ない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	将来における効果は、選挙時、各種要望等を通じ見込まれる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民に開かれたという点において適正。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現時点においては、必須の事業として継続していくが、掲載内容については、幹事長会や議会運営委員会等を通じ、適宜図っていく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2640030	__ 003
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	議会タブレットの運用					
担当部名	議会事務局		担当課名	議事調査課、議会総務課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市議会	
開始・終了年度	令和	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	タブレット端末の活用による効果的・効率的な議会運営・審議等の推進 議会内の情報伝達の迅速化・共有					
内容 (手段・手法など)	全ての議員に文書閲覧システム及びグループウェアシステムを導入したタブレット端末を貸与し、定例会等に係る資料をデータ化して会議を行うとともに、各種スケジュール管理、理事者も含めメールを活用した議員への迅速な情報共有を図る。(事務局職員用にも一部導入)					
事業の対象	何を	文書閲覧システム、グループウェアシステムを導入したタブレット端末				
	誰に	市議会議員(事務局含む)				
	どのくらい	一人1台				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	1,227	38	1,049	33
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,227	38	1,049	33

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	9,538	3,462
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	端末等購入費	0	8,536	0
	通信費等	0	146	1,751
	システム使用料等	0	856	1,711
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	9,538	3,462

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	10,765	4,511

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	10,765	4,511

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	資料のデータ化割合(会議資料のデータ活用、各種報告のメール等への送信)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	0	100	100
実績値	0	5	50

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—
達成状況	—	—	—

※資料等のデータ化による執行機関からの紙資料の削減（約27万枚）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	DXの活用等による効果的・効率的な議会運営は時代のニーズ。 DXの活用等による効果的・効率的な議会運営は時代のニーズ。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報伝達の迅速化に大きな効果。 (本会議等における本格的な運用は5年度から) 情報伝達の迅速化に大きな効果。 (本会議等における本格的な運用は5年度から)
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	情報伝達の迅速化に大きな効果。 (本会議等における本格的な運用は5年度から)
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	適正。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	本会議等における本格的な運用は5年度からであるため、議会運営委員会等で協議しながら、よりよい活用を図っていく。